短期・中期の目標設定に関する基礎資料（整理のイメージ）

数値は仮置き

資料9

基本方向	基本取組	基本取組の具体的な内容	スケジュール（実施時期） 2005	2006	2007～2010	2011～2015	2016～2025	目標達成への貢献度 排出量削減率 2010	2015	2025
1　拡大生産者責任の徹底	1-1拡大生産者責任と費用負担あり方の検討	(1)拡大生産者責任と費用負担のあり方の調査研究の実								
		(2)拡大生産者責任の徹底の関する具体的な方策の調								
		(3)国、業界への提言								
	1-2拡大生産者責任に基づく取組の推進	(1)拡大生産者責任に基づく事業活動の推進								
		(2)行政における拡大生産者責任に基づく取組の促進								
2　事業系ごみの総合的な減量化の推進	2-1事業系ごみ処理システムの再構築	(1)事業系ごみの処理実態等の把握								
		(2)事業系ごみ適正処理システムの検討・整備								
		(3)事業系ごみ排出者の届出指導等						0.5%	1.0%	2.0%
		(4)適正なごみ処理料金体系の構築								
	2-2事業系ごみの発生・排出抑制	(1)一般廃棄物処理計画における減量化方針等の確立								
		(2)事業所内教育の推進								
		(3)環境マネジメントシステムISO14001の取得促進						0.5%	1.0%	2.0%
		(4)自主情報公開制度の推進								
	2-3事業系ごみの再利用の促進	(1)業種別ガイドラインの作成								
		(2)事業系ごみの再資源化推進						0.1%	0.3%	0.5%
3　リユースの推進	3-1不用品の再使用の推進	(1)フリーマーケット等の開催								
		(2)不用品リサイクル情報の提供及び利用促進の仕組み								
		(3)不用品再使用のための修理、リフォーム等の推進						0.1%	0.3%	0.5%
		(4)リサイクルショップ等の活用								
	3-2リターナブル（リユース）容器の普及促進	(1)既存のリターナブル容器製品のPR等利用促進								
		(2)新たなリターナブル容器システムの構築								
		(3)リユースカップ・システム等の推進						0.3%	0.5%	1.0%
		(4)移動食器洗浄車などリユース食器システムの整備・活								
	3-3リースやレンタルの推進	(1)民間事業者におけるリース・レンタル等のサービスの拡大						0.0%	0.0%	0.0%
	3-4モノの長期使用の推進	(1)製品等の修理・修繕等のサービスの拡大								
		(2)アップグレード（製品の性能・機能の向上）サービスの						0.1%	0.1%	0.2%
4　容器包装ごみの減量・再資源化	4-1容器包装リサイクル法への対応	(1)容器包装リサイクルに係る効果検証調査								
		(2)国への要望								
		(3)容器包装リサイクル法の完全実施						1.5%	3.0%	6.0%
	4-2容器包装の削減・簡素化の推進	(1) 製造・流通・販売等の事業活動における工夫や改善								
		(2)容器・包装の削減・簡素化を促す消費活動の実践								
5　生ごみの再資源化	5-1生ごみの堆肥化・飼料化	(1)家庭の生ごみ堆肥化システムの構築								
		(2)事業者と地域産業との生ごみ堆肥化ネットワークの構						0.6%	1.1%	2.3%
		(3)家庭での生ごみ処理機の活用								
	5-2生ごみのエネルギー利用	(1)生ごみバイオガス化に向けた調査の実施								
		(2)生ごみバイオガス化発電等の実証試験の実施								
		(3)生ごみバイオガス化発電等の導入						0.1%	0.2%	0.5%
		(4)廃食用油のＢＤＦ化による活用								
	5-3生ごみの生分解性プラスチック等への活用	(1)生ごみを原料とした生分解性プラスチック等の研究開発								
6　産業・福祉・地域づくりと一体となったごみ減量化の推進	6-1ローカルデポジット制度の導入	(1)商店街、中心市街地等における飲料容器デポジット制度の導入								
		(2)観光地等における飲料容器デポジット制度の導入								
	6-2高齢者等のごみゼロ活動への参画促進	(1)心身障害者や高齢者の支援と連携したリサイクル事業の展開								
		(2)元気な高齢者等の活力を生かす地域ごみゼロ活動の								
	6-3ごみゼロに資する地域活動の活性化促進	(1)地域通貨の仕組みを活用したリサイクルの推進								
		(2)コミュニティ単位でのごみゼロ活動の促進								
		(3)基金による地域住民活動の支援								
	6-4民間活力を生かす拠点回収システムの構築	(1)店頭回収システムによるリサイクルの促進								
		(2)ＮＰＯ・事業者・行政の連携による資源物拠点回収システムの構築								
	6-5サービス産業の仕組みを生かしたリサイクル	(1)地域内の物流網等を生かした資源物回収サービスの								
		(2)流通販売事業と製造業、農業等の連携による再資源化事業の展開								
	6-6埋立ごみの資源としての有効利用の推進	(1)廃プラスチック等の有効利用に関する調査研究								
		(2)事業者における廃プラスチック等の利用促進								
7　公正で効率的なごみ処理システムの構築	7-1ごみ処理の有料化等経済的手法の活用	(1)ごみ減量化対策における経済的手法の検討								
		(2)家庭系ごみの有料化導入にあたっての諸手続の実施								
		(3)家庭系ごみ有料化制度の導入						2.5%	4.9%	9.8%
		(4)家庭系ごみ有料化制度の検証								
	7-2廃棄物会計・ＬＣＡの活用促進	(1)廃棄物会計導入マニュアルの作成								
		(2)廃棄物会計導入に向けた普及活動の実施								
		(3)ＬＣＡ手法の適用可能性調査の実施								
		(4)市町村ごみ処理カルテの作成とその活用促進								
	7-3地域密着型資源物回収システムの構築	(1)資源回収ステーションの設置・運営								
		(2)地域ニーズに対応した集団回収の促進						1.3%	2.5%	5.0%
	7-4地域のごみ排出特性を踏まえたごみ行政の推	(1)ごみ排出特性の把握・活用								
		(2)市町村ごみマップの活用								
8　ごみ行政への県民参画と協働の推進	8-1住民参画の行動計画づくり	(1)住民参画による市町村ごみ処理基本計画の策定								
		(2)住民・事業者・行政の協働組織を核とした活動の展開								
	8-2レジ袋削減・マイバッグ運動の展開	(1)レジ袋ないない活動の展開						0.3%	0.5%	1.0%
	8-3ごみゼロに資するNPO、ボランティアの活動推進	(1)行政とＮＰＯ等との協働モデル事業の実施								
		(2)行政との協働推進								
		(3)ごみゼロＮＰＯマップの作成								
		(4)自分たちの活動が地域社会で役立っていることを実感させる仕組みづくり								
	8-4情報伝達手段の充実及び啓発・PRの強化	(1)「ごみゼロ社会実現プラン」の啓発								
		(2)コスト情報等の積極的な提供								
		(3)ホームページ等各種メディア等を活用したごみに関する情報発信の充実								
9　ごみゼロ社会を担うひとづくり・ネットワークづくり	9-1環境学習・環境教育の充実	(1)環境学習・環境教育のツール・プログラム等の開発								
		(2)20年後のライフスタイル体験プログラムの実施								
		(3)「こどもエコクラブ」の活動と「ごみゼロ」推進との連携								
		(4)県環境学習情報センターの機能の充実と活用								
	9-2ごみゼロ推進のリーダーの育成と活動支援	(1)より専門的な技術や知識を伝授する「ごみゼロ達人」								
		(2)「ごみゼロ人材ガイドブック」の作成								
目標達成への貢献度　合計								7.7%	15.4%	30.7%